様式１－１

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和７・８年度において行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

山元町長　殿

06 本社(店)郵便番号　989 － 2292

フリガナ　ミヤギケンワタリグンヤマモトチョウアソウハラアザサクタヤマ
07 本社（店）住所　宮城県亘理郡山元町浅生原字作田山３２

フリガナ　○△×ソクリョウセッケイカブシキガイシャ
08 商号又は名称　○△×測量設計株式会社

09 役職　代表取締役

フリガナ　ヤマモト　タロウ
代表者氏名　山元　太郎　㊞

フリガナ　ヤマモト　ハナコ
10 担当者氏名　山元　花子

11 本社(店)電話番号　0223-37-1111

12 担当者電話番号　0223-37-1118
（内線番号 172 ）

13 本社(店)FAX番号　0223-37-4144

14 メールアドレス

(15 代理申請時使用欄)
15 申請代理人
申請代理人 郵便番号
申請代理人 住　所
申請代理人 氏　名　㊞
申請代理人 電話番号

行政書士等による申請の場合に記入してください。

16 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	9999 号	2010年 4月 1日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

様式１－２

17 測量等実績高

希望業種区分	② 直前2年度分決算		② 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の年間平均実績高
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	(千円)
測量		20,000		30,000	25,000
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務		30,000		40,000	35,000
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合計		50,000		70,000	60,000

18 有資格者数（人）

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士（建築積算資格者）	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
								40	10			

技術士											
総合技術監理部門（地質を除く対象科目）	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門（地質調査）	地質調査
	25										

第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	ＡＰＥＣエンジニア	ＲＣＣＭ	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

様式１－３

19 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

20 自己資本額

区分	直前決算時（千円）
①（うち外国資本）株主資本	50,000
②評価・換算差額等	
③新株予約権	
④計（P）	50,000

21 損益計算書 / 22 賃借対照表

21 損益計算書	税引前当期利益（千円）（S）	
22 賃借対照表	①流動資産（千円）（m）	
	②流動負債（千円）（n）	
	③固定資産（千円）（Q）	
	④総資本額（千円）（R）	

23 経営比率

23 経営比率	①総資本純利益率（S/R×100）	.（%）
	②流動比率（m/n×100）	.（%）
	③自己資本固定比率（P/Q×100）	.（%）

24 外資状況

1 外国籍会社		3 日本国籍会社
[国名：]		[国名：]
2 日本国籍会社		（外資比率： %）
[国名：]		[国名：]
（外資比率： 100% ）		（外資比率： %）

25 営業年数等

①創業	年 月 日
②休業期間又は転（廃）業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
③現組織への変更	年 月 日
④営業年数	年

26 常勤職員の数（人）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等
50	20		70	5

※ ⑤は④の内数

様式２

直近2年分（2年以上可）の実績を、業種毎に10件程度記載してください。

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）　　測量業務

注　文　者	元請又は下請の別	件　　名	業　務　概　要	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着手年月	完成年月（予　定）
○×市役所	元請	○×測量業務	○×用地測量業務	○×県	10,000	2023年4月	2023年9月
○△株式会社	元請	○△測量業務	○△用地測量業務	○△県	15,000	2023年7月	2023年12月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月

様式3

商号又は名称	○△×測量設計株式会社

業　態　調　書（測量・建設コンサルタント等）

測量業務

登録部門及び希望業務	測量一般	地図の調整	航空測量
登録	／	／	／
希望	○	○	○

建築関係建設コンサルタント業務

登録部門及び希望業務	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画
登録	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／
希望															

土木関係建設コンサルタント業務（建設コンサルタント）

登録部門及び希望業務	河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子
登録	○																				
希望	○																				

土木関係建設コンサルタント業務（その他）

登録部門及び希望業務	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理
登録	／	／	／	／	／	／	／	／	／
希望									

地質調査

登録部門及び希望業務	地質調査
登録	／
希望	

補償関係コンサルタント業務

登録部門及び希望業務	補償コンサルタント：土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	不動産鑑定
登録									／
希望									

※記載要領
1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

様式４

技　術　者　経　歴　書

（種類）　　測量業務

氏　　名	法　令　に　よ　る　免　許　等		実　　務　　経　　歴	経験年数
	名　　称	取得年月日		
○×　△□	測量士	2000年4月1日	○×工事　ほか	15年　3月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月

様式５

営　業　所　一　覧　表

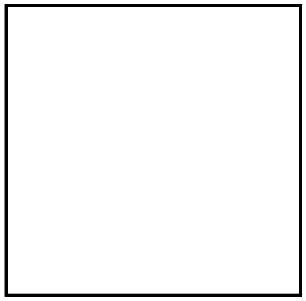
番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話（上段） FAX番号（下段）
1	本社	989－ 2292	宮城県亘理郡山元町浅生原字作田山３２	0223-37-1111 0223-37-4144
2	東京営業所	140－ 1111	東京都○○区○○１－２－３	03-9999-9999 03-9999-9999
		－	**本社を含めたすべての営業所を記入してください。 ※項目が網羅されていれば別様式でも可。**	
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		

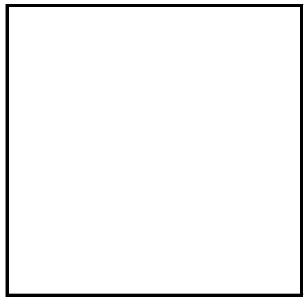
記載要領

１　本表は、申請日現在で作成すること。
２　「営業所名称」欄には、常時契約を締結するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
３　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
４　「電話・ＦＡＸ番号」欄には、上段に電話番号を、下段にＦＡＸ番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

実印と入札、契約等に使用する印鑑が異なる場合に提出してください。

使 用 印 鑑 届

使用印 

実印 

上記の印鑑は、入札及び見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用いたしますのでお届けします。

令和　　年　　月　　日

住　　所　宮城県亘理郡山元町浅生原字作田山３２

商号又は
名　　称　○△×測量設計株式会社

氏　　名　代表取締役　山元　太郎　　印（実印）